

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流 動 資 産	1,637,139	流 動 負 債	503,185
現金及び預金	481,443	買掛金	219,163
売掛金	1,117,571	リース債務	7,968
商品	1,278	未払金	16,052
仕掛品	20,878	未払費用	179,092
前払費用	13,562	未払法人税等	39,979
未収入金	558	未払消費税等	19,185
その他の流動資産	1,846	前受金	1,785
		預り金	7,793
		前受収益	12,158
		その他の流動負債	6
固 定 資 産	248,137	固 定 負 債	313,304
有形固定資産	138,146	リース債務	8,310
建物附属設備	81,774	退職給付引当金	205,467
器具備品	41,139	役員退職慰労引当金	99,331
リース資産	15,232	その他の固定負債	195
無形固定資産	9,021		
ソフトウェア	6,965	負債合計	816,490
リース資産	907	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	56	株 主 資 本	1,068,785
その他の無形固定資産	1,091	資本金	100,000
投資その他の資産	100,969	資本剰余金	873,680
投資有価証券	200	資本準備金	873,680
長期前払費用	153	利益剰余金	95,105
保証金・敷金	100,615	利益準備金	6,426
		その他利益剰余金	88,679
		繰越利益剰余金	88,679
資 産 合 計	1,885,276	純 資 産 合 計	1,068,785
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,885,276

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 73,274千円

# 注 記 事 項

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 商 品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法）によっております。

##### 仕 掛 品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法）によっております。

#### （会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

社内利用目的のソフトウェアについては、見込利用期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で残存価額が零となる定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	112,251千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	389,654千円
短期金銭債務	23千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金損金算入限度超過額	86,399千円
未払賞与損金算入限度超過額	27,546千円
その他	64,274千円
小計	178,220千円
評価性引当額	▲178,220千円
繰延税金資産の合計	－千円

関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接89.2% 間接10.8%	1名	業務受託	調査研究の受託(注1)	1,175,900	売掛金	389,654

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

## 2. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東日本電信電話株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	271,288	売掛金	145,709
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	45,745	売掛金	14,710
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	130,541	売掛金	107,928
親会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ	被所有 直接9.1%	1名	業務受託	調査研究の 受託(注1)	202,183	売掛金	143,282
親会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	28,690	売掛金	29,599
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウ ェア株式会社	被所有 直接1.7%	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	133,620	売掛金	35,714
関連会社の子会社	エヌ・ティ・ティ番号情報 株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	37,000	売掛金	34,650
親会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ アド	なし	なし	業務委託	調査研究の 委託(注1)	176,340	買掛金	35,739
関連会社の子会社	エヌ・ティ・ティレゾナン ト株式会社	なし	なし	業務委託	調査研究の 委託(注1)	12,301	買掛金	2,436
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティラーニン グシステムズ株式会社	なし	なし	業務委託	調査研究の 委託(注1)	10,388	買掛金	472
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発 株式会社	なし	なし	業務受託	調査研究の 受託(注1)	19,493	売掛金	1,404
				事務所の 賃借	賃借料の支 払い(注1)	124,932	前払費用 保証金・敷金	10,931 100,296
親会社の子会社	N T Tファイナンス株式 会社	なし	なし	資金運用	資金貸付 (注2)	700,000		
					利息の受取 (注2)	2,204	-	-

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) N T Tファイナンス株式会社に対する資金貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 65,169円85銭  
1株当たり当期純利益 4,467円95銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。